

あいち

社会資本整備方針 2030

~日本一元気なあいちづくり~
2026年度▶2030年度

4つのテーマ

持続可能な社会づくり

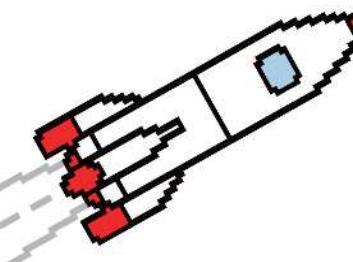
魅力的な地域づくり

安全・安心な県土づくり

成長する大都市圏づくり

取組
改善

未来へつなぐ
仕組み・
土台づくり



<策定趣旨>

- 愛知県では、2024年3月に愛・地球博記念公園内において「ジブリパーク」全5エリアが開園し、また2024年10月には国内最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」がグランドオープンを迎える。さらに2025年3月には一部区間の事業化から約50年を経て、国道23号名豊道路が全線開通するなど、本県の社会資本は新たなステージへ歩みを進めている。一方で、2020年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、人々の日常生活や経済活動に大きな影響を与え、2024年8月には、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が初めて発表されたほか、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害、さらには人手不足の深刻化や物価高騰など社会資本を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。
- このような状況において、前方針が計画期間の終了を迎えるため、2040年頃の社会経済を展望し、2030年度までに建設部門が進めていくべき取組方針を示す「あいち社会資本整備方針2030」を策定する。

<理念>

～ 日本一元気なあいちづくり ～

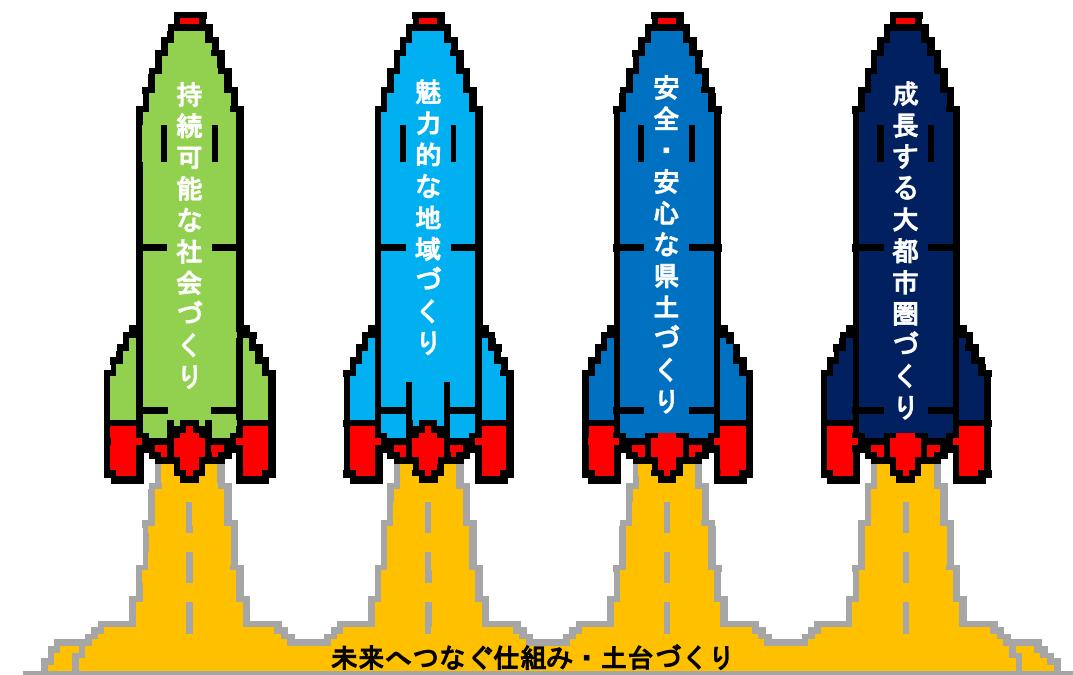
- 本県の強みである「モノづくり」「産業集積」を背景に日本の経済を牽引し、また本県が抱えるリスクである南海トラフ地震の発生に備えるとともに、快適に暮らすことができる持続可能な社会の実現に向けて、「日本一元気なあいちづくり」として社会資本の整備を進めていく。

<計画期間>

- 2026年度～2030年度（5年間）

<4つのテーマ>

- 前方針（あいち社会資本整備方針2025）のテーマである「あいちを高める」「あいちを守る」「あいちが輝く」と「取組を支える方策」を踏まえつつ、さらに取り巻く環境の変化に対応するよう内容を拡充し、4つのテーマは目標に向かって推進する“ロケット”、取組改善は“ロケットを飛ばす推進力”をイメージに「日本一元気なあいちづくり」に取り組んでいく。

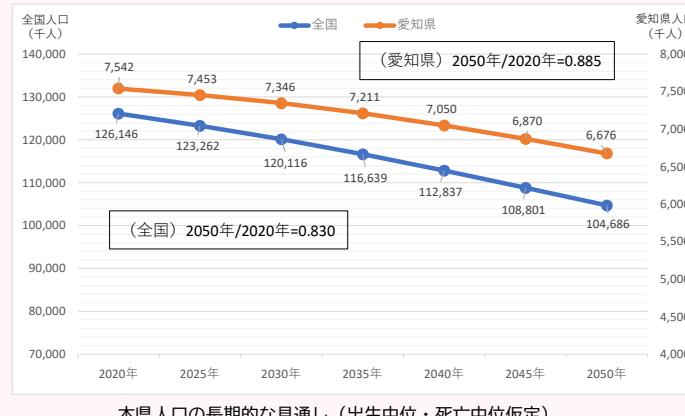


第1章 本県の社会资本を取り巻く環境

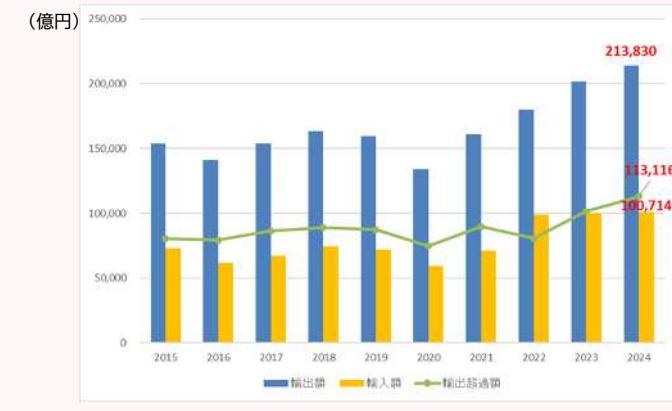
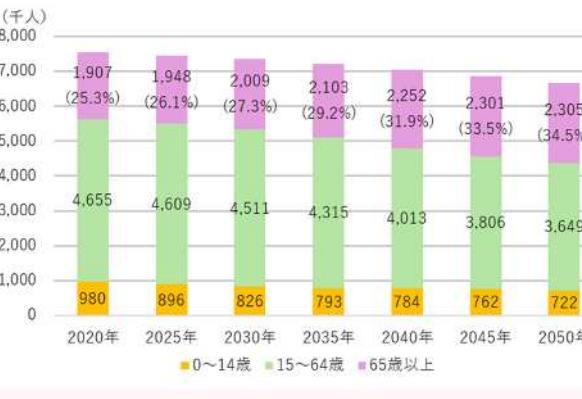
2

1. 人口動向、経済状況、産業状況

- 我が国の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少しており、本県の総人口も今後一貫して減少する見通し
- 2040年には高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）が30%を超える見込み
- 本県の経済状況は、県内貿易港の輸出入額が新型コロナウイルスによる影響を除き、輸出額、輸出超過額ともに増加傾向であり、製造品出荷額等は全国比15.5%の58兆218億円（2025年8月総務省・経済産業省発表「経済構造実態調査結果」の「製造品出荷額等」）となり、1977年以降47年連続で全国1位となっている。



（出典：日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）国立社会保障・人口問題研究所をもとに作成）



（出典：名古屋税関「管内貿易概況」をもとに作成）

2. 世界、そして国内の交流、連携強化

- リニア中央新幹線の開業等により、三大都市圏間の時間距離が短縮され、世界に類を見ない魅力的な経済集積圏となる「日本中央回廊」が形成される



3-1. 発生が懸念される南海トラフ地震

- 南海トラフ地震は、地震調査研究推進本部の長期評価によると、マグニチュード8~9クラスの地震が今後30年内に発生する確率は60%~90%程度以上（2025年1月1日時点）



3-2. 気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害

- 2023年6月の大雨では、三河地域を中心に広域的に被害が発生し、2024年8月末の台風第10号では東海道新幹線が3日連続の計画運休になるなど生活・経済活動に大きな影響
- 流域全体に関わるあらゆる関係者が協働して流域全体で治水対策に取り組む必要があり、その全体像を示した「流域治水プロジェクト」により、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を推進

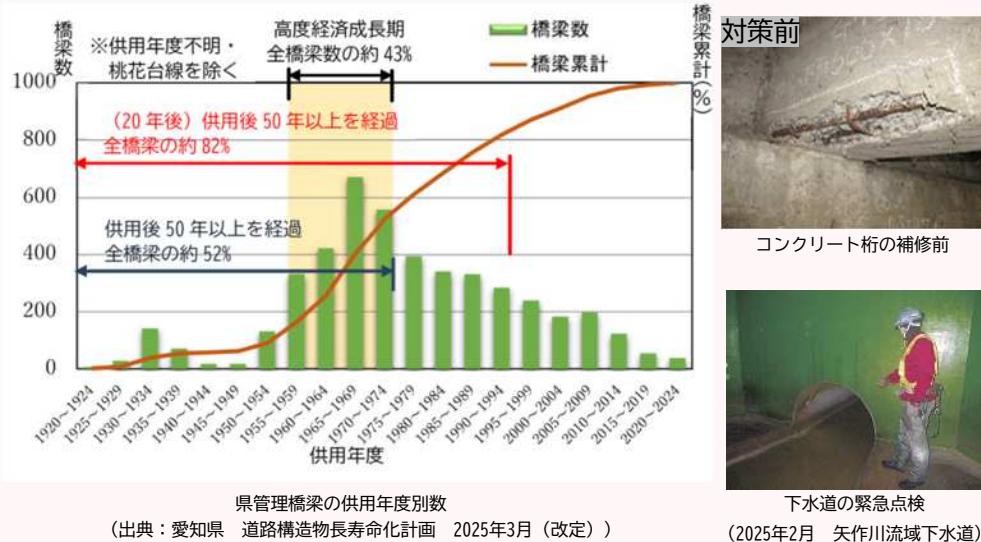


（出典：国土交通省 国土形成計画（全国計画）参考資料）※一部本県にかかる内容を強調

第1章 本県の社会资本を取り巻く環境

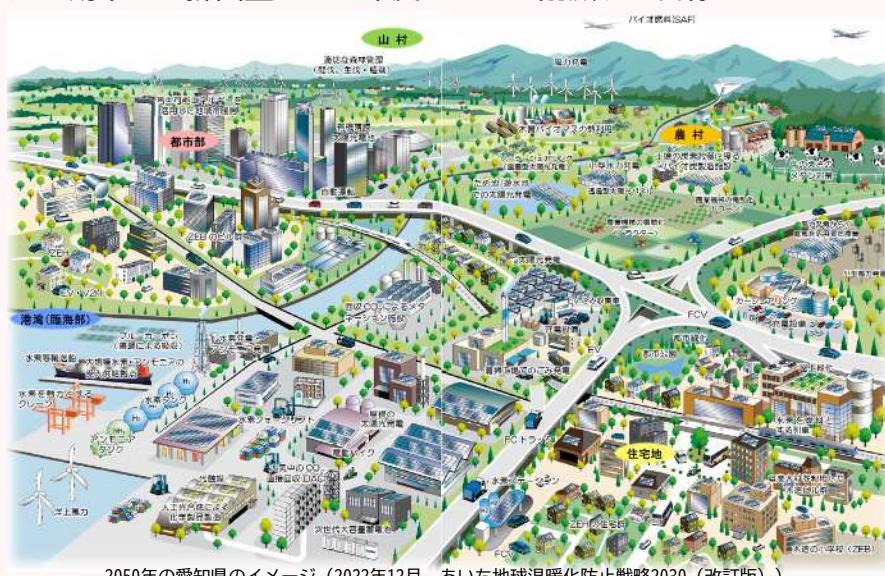
4. インフラ老朽化の進行

- 高度経済成長期以降に集中的に整備された社会インフラが、急速に高齢化する中、2025年1月には下水道管路の老朽化が原因とされる埼玉県八潮市の道路陥没事故が発生し、社会経済活動に大きな影響



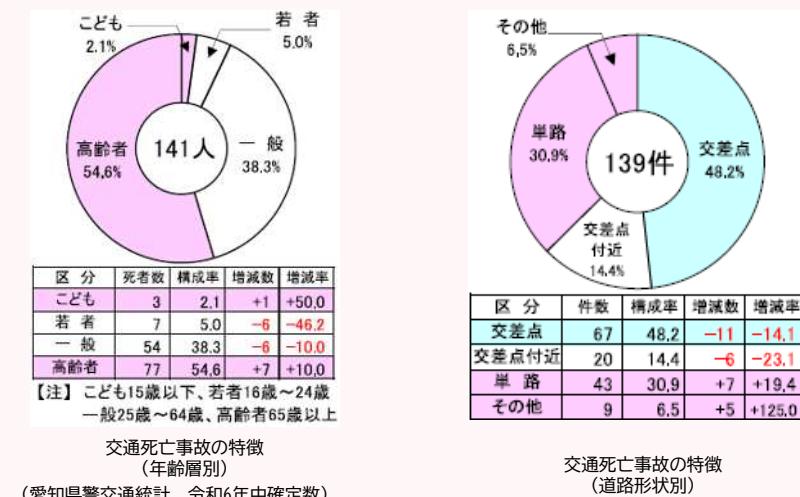
6. 持続可能な社会の実現

- 「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指して、2030年度までに本県の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標



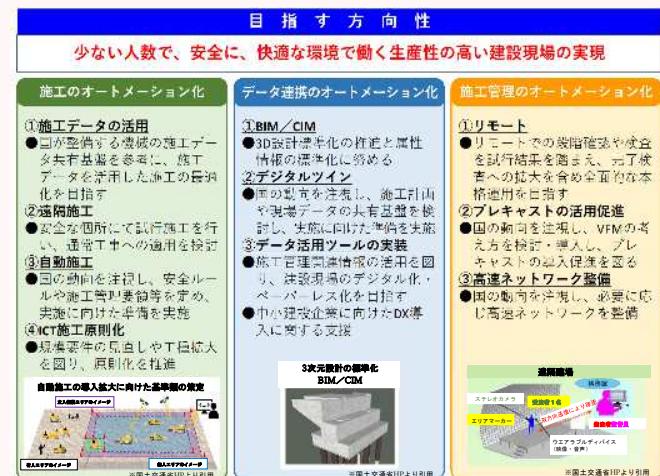
5. 厳しい交通事故情勢

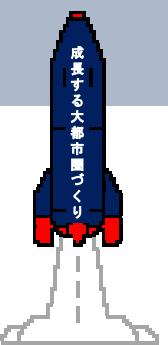
- 6年連続で交通事故死者数ワースト1を回避しているが、141名（前年より4名減）の方が亡くなっている、依然厳しい交通事故情勢
- 事故の特徴としては、高齢者の死者割合が高く、また道路形状については、交差点が多くなっている



7. 生産性向上、働き方改革

- 人口減少・少子高齢化を背景に、社会资本の整備・維持管理、災害対応を担う国や地方公共団体、建設業界等の人材確保・育成が課題
- 限られた人材でも最大限の対応が可能となるよう、革新的なデジタル新技術等の活用により自動化・遠隔化・省人化を図る





1 成長する大都市圏づくり

- ストック効果の高い社会資本の整備により、陸・海・空一体の国際競争力を高めるとともに、まちを活性化する「成長する大都市圏づくり」に向けた取組を計画的に進めていく。

(1) 陸・海・空一体の国際競争力を高める

- ① 広域道路ネットワークの強化
- ② IC・空港・港湾アクセス道路の強化
- ③ 生産・開発拠点を結ぶ道路ネットワークの強化
- ④ 都市高速道路の充実・強化
- ⑤ その他の有料道路の機能充実
- ⑥ リニア中央新幹線の建設促進
- ⑦ リニア中央新幹線開業を見据えた公共交通ネットワークの充実・強化
- ⑧ 港湾の整備推進（名古屋港・衣浦港・三河港）
- ⑨ 中部国際空港の第二滑走路の整備促進
- ⑩ 水資源の安定確保



空港アクセス道路の整備
(国道247号 西知多道路 常滑JCT(仮称))



ふ頭用地の整備
(三河港蒲郡地区)



パーク：JR名古屋駅中央コンコース（東側）から
至東山線中央改札階段等方向を望む



中部国際空港
中部国際空港株式会社提供

(2) まちを活性化

- ① 集約型まちづくりの推進
- ② スムーズな移動を提供する都市間・地域内道路ネットワークの強化
- ③ 有料道路コンセッションの取組継続
- ④ 公共交通ネットワークの形成
- ⑤ 鉄道高架事業の推進
- ⑥ 適正な土地利用への誘導
- ⑦ 活力ある産業用地・適正な住宅用地の確保
- ⑧ 地籍整備の推進
- ⑨ 民間活力による県営住宅建替事業に伴う余剰地の活用



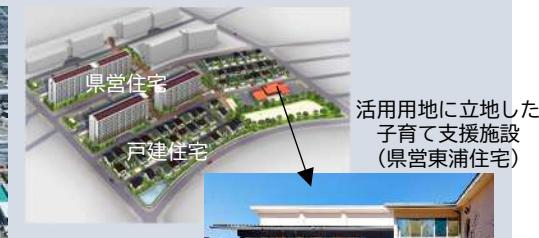
バイパス整備
(県道名古屋津島線 七宝工区)



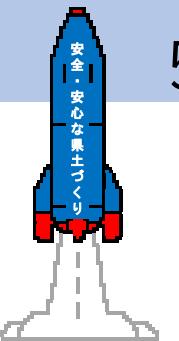
名鉄名古屋本線等知立駅付近
連続立体交差事業



土地区画整理事業による計画的な市街地整備
(豊田四郷駅周辺地区)



活用用地に立地した
子育て支援施設
(県営東浦住宅)



2 安全・安心な県土づくり

- 防災、減災対策及びインフラ老朽化対策により国土強靭化の更なる加速化・深化を図るとともに、交通安全対策を強化する「安全・安心な県土づくり」に向けた取組を計画的に進めていく。

(1) 防災、減災対策（地震・津波対策、気象災害対策）を加速

- ① 迅速な復旧・復興を支える道路整備
- ② 河川・海岸施設の耐震化
- ③ 港湾・漁港施設の耐震化
- ④ 上下水道施設の耐震化
- ⑤ 住宅・建築物の耐震化
- ⑥ 無電柱化の推進
- ⑦ 防災・減災に資する緑とオープンスペースの保全と創出
- ⑧ 洪水対策（流域治水）
- ⑨ 高潮対策
- ⑩ 土砂災害防止対策
- ⑪ 道路の法対策
- ⑫ 盛土対策
- ⑬ 事前復興まちづくりに向けた支援



橋梁の耐震補強（県道豊橋渥美線 紙田川橋）



橋脚の巻立補強



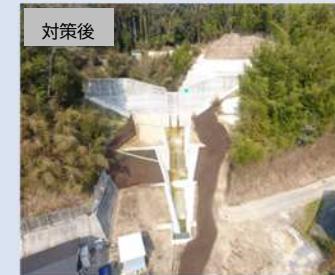
放水路整備
(野府川(日光川2号放水路))



地下放水路整備
(柳生川)



対策前



対策後

砂防堰堤（力石川第7支川）の整備（豊田市）



水門等の耐震化及び自動閉鎖化
(美浜海岸 布土川樋門)



鋼矢板の打設
(衣浦港海岸)



対策前



対策後

落石等防止対策（国道151号）

(2) インフラ老朽化対策を加速

① インフラメンテナンスサイクルの確実な実施

【道路施設】



【上下水道施設】



【河川・海岸施設】



【港湾・漁港施設】



【県営住宅】



長寿命化改善工事（県営伝治山住宅）

(3) 交通安全対策を強化

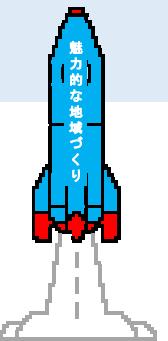
- ① 幹線道路における交通事故対策の推進
- ② 歩行者・自転車優先の道づくりの推進



カラー舗装等による速効対策（県道一宮津島線 大牧交差点）



通学路における防護柵設置（県道美合幸田線）



3 魅力的な地域づくり

- 愛知ならではの多様な魅力の向上を図るとともに、誰もが快適に暮らせる生活空間を創出し、さらには、山間部や離島の暮らしを支える「魅力的な地域づくり」に向けた取組を計画的に進めていく。

(1) 地域の魅力を向上

- ① ジブリパークのある愛・地球博記念公園を始め都市公園のさらなる進化
- ② 観光交流の活性化を支える道路ネットワークの強化や「道の駅」等の整備推進
- ③ みなとまちづくりの推進
- ④ 航空機産業をベースとした産業観光の強化
- ⑤ 市街地再開発事業等の促進
- ⑥ 美しい愛知づくりの推進（良好な景観形成）
- ⑦ かわまちづくりの推進



イベント開催による賑わいと交流
(愛・地球博記念公園)



道の駅「したら」



市街地再開発事業（東岡崎駅北口地区）
(出典：名古屋鉄道ホームページ)



アルタニア初寄港（2024年）
(三河港蒲郡地区)

(2) 山間や離島などの暮らしを支える

- ① 山間地域及び半島部の暮らしを支える道路ネットワークの強化
- ② 渔村地域の暮らしを支える漁港の整備推進
- ③ 山間や離島の暮らしを支える安全な水の供給



バイパス整備
(県道阿南東栄線)



浮桟橋の新設（師崎漁港）

(3) 快適な生活空間の創出

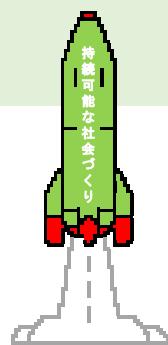
- ① QOL（生活の質）の向上に貢献する身近な緑とオープンスペース
- ② 上下水道整備による快適な生活環境の保全・創出
- ③ 住宅セーフティネットの重層化
- ④ 高齢者向け住宅等の供給促進



管渠整備
新川西部流域下水道（清須市）



老朽化した県営住宅の建替事業
(県営鷺塚住宅)



4 持続可能な社会づくり

- 脱炭素に向けた取組をあらゆる施策で行うとともに、自然環境の保全・創出及び循環型社会の構築を図る「持続可能な社会づくり」に向けた取組を計画的に進めていく。

(1) 脱炭素社会(カーボンニュートラル)に向けて

- ① インフラ整備におけるカーボンニュートラルの取組
 - ② 矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト
 - ③ カーボンニュートラルポートの形成
 - ④ 空港の脱炭素化の推進
 - ⑤ 道路の脱炭素化の推進
 - ⑥ 環境に配慮した住宅・建築物の普及啓発
 - ⑦ ZEH水準にて県営住宅を整備



あいくる材における取組イメージ

あいちエコフレンドリー住宅
ガイドブック



(2) 自然環境の保全・創出

- ① 港湾緑地の整備推進
 - ② 港湾における海域環境の改善
 - ③ 下水道整備による健全な水環境の保全・創出
 - ④ 都市緑化の推進
 - ⑤ 多自然川づくりの推進



三河港御津地区 御津緑地



多自然川づくり 山王川（美浜町）

(3) 循環型社会の構築

- ① 下水道エネルギーの有効利用
 - ② 下水道事業における広域化・共同化
 - ③ あいくる材の利用促進



焼却炉
(焼却廃熱利用：衣浦西部浄化センター)



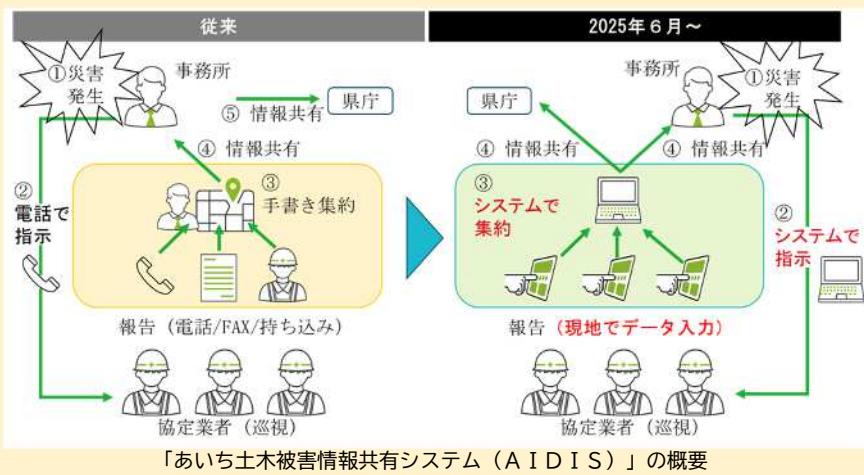
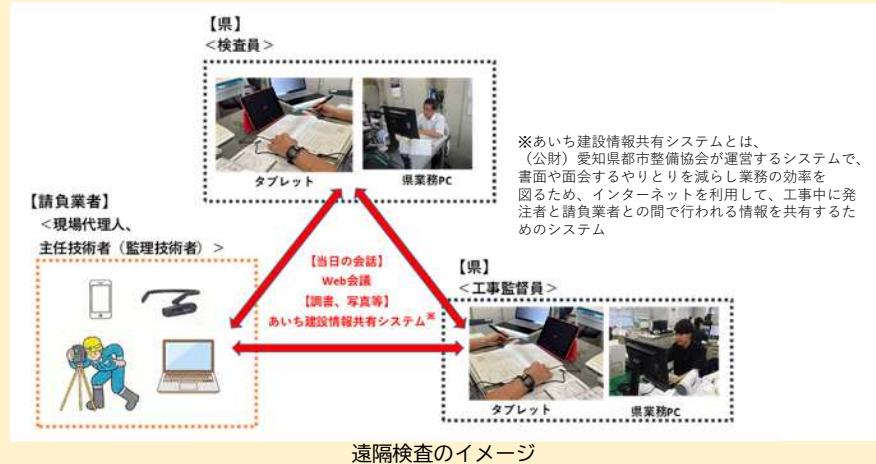
あいくる材の活用例

第3章 取組改善（未来へつなぐ仕組み・土台づくり）

9

(1) DXを推進

- ① 「あいちi-Construction2.0」の取組
- ② I C Tの社会実装化（まちづくりDX、Ma a S等）
- ③ デジタル技術の導入による災害対応力向上
- ④ 行政手続のオンライン化



第4章 (本県が事業主体として実施する主要な施策の) 指標

- 2030年度末における本県の社会資本の姿が具体的にイメージできるよう、取組指標（本県が事業主体として実施する主要な施策で定量的な指標）を設定し、指標の目標達成に向けて、毎年度、進捗状況のフォローアップを行い、マネジメントの徹底に取り組んでいく。

(2) 働き方改革の推進、担い手の確保

- ① 現場環境改善
- ② 施工時期の平準化
- ③ 建設産業の魅力発信（現場見学、出前講座、まち歩きイベント）
- ④ 建設行政を担う技術職員の確保



現場閉所の状況（週休2日工事のPR）



出前講座「ICTで建設のしごとを知ろう！」
(ドローンで記念撮影)



プラアイチの様子（瀬戸市）

(3) その他取組改善

- ① 事業の選択と集中
- ② 事業の評価
- ③ 防災体制の整備
- ④ 市町村への支援



【参考図】

主なインフラ施設等を抜粋記載
※工事中含む

凡 例

(供用中)	(事業中)	(計画中等)	
			高規格道路 一般広域道路 ※供用中には暫定供用含む
			高規格幹線道路 ナンパリング
			インターチェンジ
			河川
			ダム
			浄化センター
			港湾
			港湾地区・ふ頭
			公園
			空港
			リニア中央新幹線



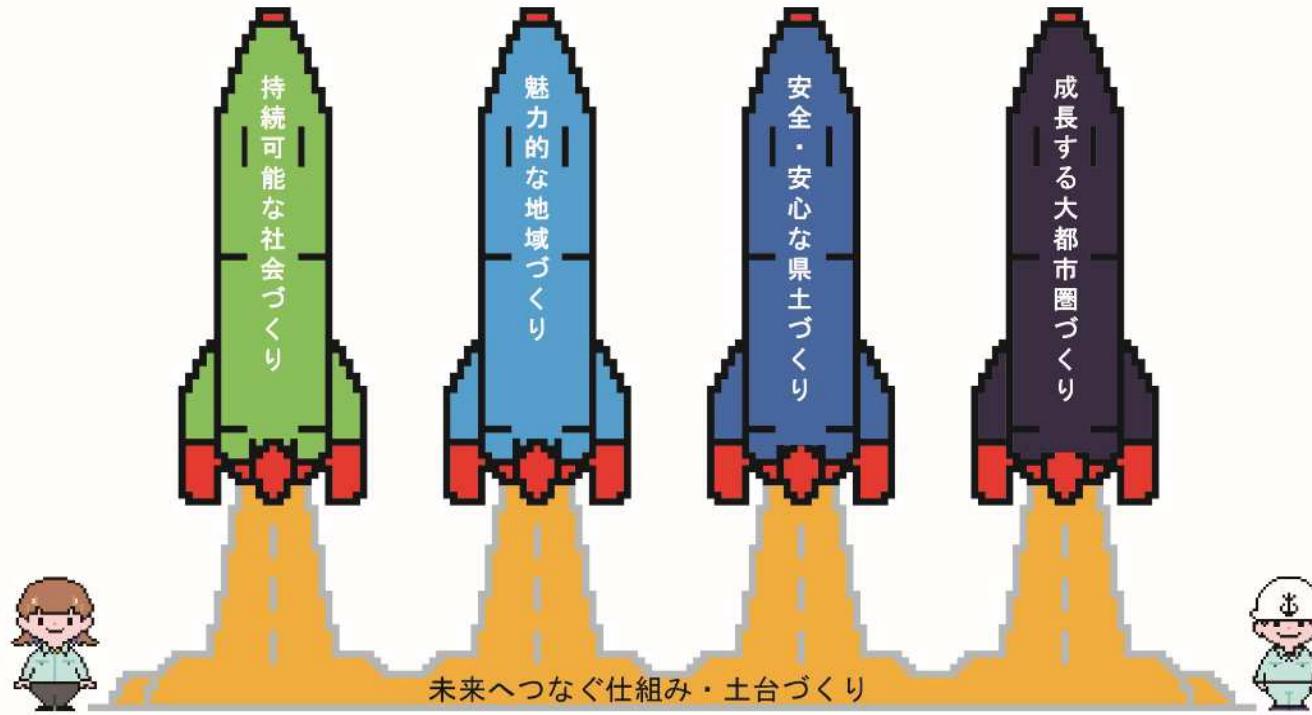
2025年12月末時点

0 5 10 15 20km

あいち

社会資本整備方針 2030

～日本一元気なあいちづくり～
2026年度▶2030年度



愛知県建設局土木部建設企画課

愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
Tel : 052-954-6611 (企画第二グループ)
e-mail:kensetsu-kikaku@pref.aichi.lg.jp



AICHI_DOBOKUKENSETSU

◀Instagramアカウント
YouTubeチャンネル▶
愛知県庁・土木 [公式] は
こちらから

